

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	評価事業数	事業	担当課で全ての事務事業の評価シートを作成する。	目標	387	382	373
				実績	387	382	
成果指標	市民に公開する行政評価事業数	事業	評価シートの精度を上げ、市民に対してホームページ等で全事務事業の評価シートそのものを公開する。	目標	-	-	373
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
限られた財源を効率的に配分し、効率的に事務事業を執行していくためには、行政評価は必要な作業である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
空欄の部分があるなど、精度の低い、公開の水準に至っていない事務事業シートが見受けられる。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	評価シートを公開するため、評価シートの空欄等をなくし、記述内容の精度向上を図る必要があると思うが、それと同時に指標をたてるのが困難な事業もあることから、事務事業毎に評価することが適切か検証をする必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	評価シートを市議会や監査の決算シートとして活用し、内部資料から公開できる資料への精度向上を図る。また、指標をたてるのが困難な事業の洗い出しを図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	評価シートがより効果的に様々な場面で活用できるよう精度の向上を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 高雄
担当課名	企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事務事業評価を継続していく中で、事業仕分けの手法や考え方を参考として評価の精度を高めていく必要がある。

■二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男
担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	公共交通のPR回数	回	広報誌等による年度中のPR回数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	乗合タクシー延利用者数	人	乗合タクシーの年間延利用者数	目標	5,500	8,000	10,000
				実績	7,635	8,736	
	シャトルバス延利用者数	人	シャトルバスの年間延利用者数	目標	10,000	14,000	7,000
				実績	13,585	9,753	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

高齢者など移動手段を持たないいわゆる「交通弱者」と呼ばれている方が日常生活を営むうえで重要な役割を果たしている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

シャトルバスの利用を高める必要がある。

■課題と対応方針

課題	シャトルバスについては1便あたりの利用人数が少ないため、運行方法について検討する必要がある。 デマンド型乗合タクシーは、霞ヶ浦地区と比較して千代田地区の利用人数が伸びていない。
次年度における対応方針(改善方針)	シャトルバスについては運行路線、運行方法について見直しをする必要がある。デマンド型乗合タクシーは、高齢者など移動手段を持たない方を中心にPRしていく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	平成24年度までは国の補助制度を活用して事業を実施していく予定。本年度は、昨年度に引き続きシャトルバス、デマンド型乗合タクシーの「実証運行」という形態で運行しており、今後はこれらの検証を踏まえ、利便性が高く、持続可能な交通制度の確立をめざす。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 高雄 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	実証運行の評価や市民意向の把握に努めながら、地域公共交通会議で市民生活に貢献できる公共交通の確立を進める必要がある。

二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	ふるさと便りの発行	回/年	市からの情報発信により、ふるさと市民や大使の支援を行う	目標		3	4
				実績		2	
成果指標	ふるさと大使の選任数	人/年	情報発信力のある方を選任することで制度の拡大に繋がる	目標		10	10
				実績		6	
成果指標	ふるさと市民登録数	人/年	登録人数を増やすことが、交流人口の増加に繋がる	目標		500	500
				実績		101	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

人口が減少している本市では、交流人口を増やすことによる地域産業等の活性化が喫緊の課題であり、強い愛着心のある本市出身者等をまちづくり支援者として捉え、人材、知識、技術を取り入れ活用を図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

H22年度は、年度途中からの運用スタートであり年間のトータル目標には達しなかった。なお、最も多くの登録を見込み準備したスポーツ大会が、次年度4月開催が中止となったことが未達成要因となっている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

本市で開催されるイベントで、随時制度の周知を図っていく。

■課題と対応方策

課題	本市に対して愛着心が強いと考えられる出身者の方々を把握することができない。(個人情報保護の観点から庁内データを使用できない等)
次年度における対応方策(改善方策)	本市出身者の帰省が多い時期のイベントへ誘導する等の工夫をする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	在住市民の方々(事業者含む)の理解が必要であり、市主催の機会を捉えて制度の周知を図るとともに、登録者との交流を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 雨貝 高雄 担当課名 企画課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 様々な仕掛けにより登録者は一定程度に達していると思えるため、今後はふるさと市民や大使が何を望み貢献していきたいかを再確認し、より絆を深め定着と制度の充実を図る必要がある。

二次評価【部長評価】

部長名 島田 昌男 担当部名 市長公室

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 高雄
担当課名	企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input checked="" type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

■二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男
担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	コピー機の統合	台	機器削減台数	目標 実績	6 6	10 10	7
	機器の適正稼働	回/年	機器の監視回数	目標 実績	242 242	242 242	246
成果指標	コピー機の統合	%	削減目標に対する割合	目標 実績	100 100	100 100	100
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
職員用のパソコン、プリンター、コピー機等は、事務の効率を上げるために必要不可欠なものとなっている。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
イントラネットサーバー、秘文サーバーを更新したことにより、より安定した稼働が可能となった。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
パソコン等は常時使用することから、計画的に更新をしないと故障等が増え、事務に支障をきたすとともに、修繕費の増大等につながる。	

■課題と対応方策

課題	パソコンの更新が先送りになった場合は、修理の台数も増え、事務に支障をきたす。基幹業務端末とイントラ端末が共用できないため、端末を効率的に配置できない。
次年度における対応方策(改善方策)	WindowsXPの保守期限が迫っているため、5年を経過した端末を年次的に更新していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	OSをWindows7に順次更新する必要がある。そのための準備として、関連するシステムのバージョンアップを進める必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 高雄
担当課名	企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種機器の管理方法を工夫しながら、機器活用の効率性を向上させる一方で、更新時期にとらわれることなく経済性について更なる検証を行う必要がある。

■二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男
担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0102011103

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 02総務費 01総務管理費 11情報管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	03電算ネットワークシステム整備事業						5412
目的 (成果)	市内の全施設間をネットワーク化し、基幹系及び内部情報系の2系統を整備し、システムの広域的利用を図る。 市内全域の通信格差を是正する。						
内容 (概要)	市内施設のネットワークが統合されていない拠点や通信速度が十分確保されていない拠点があるため、市内ネットワークの統合を図る。						

■事業費

(単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	●電算ネットワークシステムの維持管理			●電算ネットワークシステムの維持管理			●電算ネットワークシステムの維持管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	21,954,822		一般財源	18,596,340		一般財源	23,389,000	
計	21,954,822		計	18,596,340		計	23,389,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	12 役務費	8,417,487	12 役務費	7,365,960	12 役務費	6,556,000			
	13 委託料	13,537,335	13 委託料	11,230,380	13 委託料	16,833,000			
	決算額計	21,954,822	決算額計	18,596,340	予算現額計	23,389,000			
(参考)	H21当初予算額	22,946,000	H22当初予算額	19,104,000	伸び率(%) 対・決	25.8	対・予	22.4 +	
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,955,000	職員人件費 1.0 人工	8,087,000	職員人件費 0.8 人工		6,035,250		
総事業費	歳出+職員人件費	29,909,822	歳出+職員人件費	26,683,340	歳出+職員人件費		29,424,250		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	電算ネットワークシステムの安定稼働	回/年	ネットワークの監視	目標	243	243	243
				実績	243	243	
成果指標	システム障害発生件数	回/年	システムの障害が原因で業務がストップした件数	目標	0	0	0
				実績	0	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	出先機関を含め光回線でネットワークが構築されているが、利用する回線サービスや料金を随時見直す必要がある。また、ネットワーク障害が発生した場合に迅速に復旧できる構成とする。
次年度における対応方策(改善方策)	長期割引等を活用し、コスト削減を図りながら安定したネットワークを維持する。バックアップ用の機器をスタンバイし、ネットワーク障害に備える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	光回線の複合的な利用を進め、情報システムの有効利用を推進する必要がある。災害等に備え、ネットワーク機器の電源がバックアップできる構成とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 高雄
担当課名	企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き安定したネットワークの維持とコスト削減に努める一方、茨城県との連携や周辺市町村の動向を注視しながら、災害時等の対応を確立する必要がある。

■二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男
担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	基幹系電算システムの安定稼働	回/年	基幹系システムの監視回数	目標	243	243	243
				実績	243	243	
成果指標	証明書発行等に関する苦情件数	回/年	基幹系システムが停止したことにより証明書等の発行ができなかった件数	目標	0	0	0
				実績	0	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

基幹業務については、住民記録、税情報、福祉情報など市民生活に直結する様々な業務があるため、機器の維持管理、適正稼働は欠かすことができないため。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

システム、機器類の重大な不具合もなく、システムの安定稼働が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	基幹系電算システムの充実を図るため、関係課からの意見の取りまとめを行い検討を行う。
次年度における対応方針(改善方針)	関係課からの要望を踏まえ、システムの大幅な見直しを行う。また、県内市町村の基幹系システムの共同化を推進し、システム費用の低減化及び業務効率化を検討する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	県内自治体が共同で基幹系システムを利用できる環境整備を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 高雄 担当課名 企画課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	関係課の利用実態や要望を踏まえ、より効果的、効率的なシステムへの転換を図るものとする。事務増に対応するため共同化についても検討していく必要がある。

二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0102011105

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 02総務費 01総務管理費 11情報管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	05電子自治体推進事業						1612
目的 (成果)	公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上に努める。						
内容 (概要)	行政への各種申請、届出等を職場や自宅のパソコンからインターネットを利用し行うことができる。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算					
事業内容	●電子申請届出システムの推進 ●スポーツ予約システムの運営 ●統合型GISの導入			●電子申請届出システムの推進 ●スポーツ予約システムの運営 ●統合型GISの導入			●電子申請届出システムの推進 ●スポーツ予約システムの運営 ●統合型GISの導入				
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
財源内訳	一般財源		9,549,535	一般財源		7,940,167	一般財源		13,275,000		
	計		9,549,535	計		7,940,167	計		13,275,000		
	歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		09	旅費	43,900	09	旅費	29,440	09	旅費	56,000	
		12	役務費	49,599	12	役務費	57,944	12	役務費	227,000	
13		委託料	378,000	13	委託料	378,000	13	委託料	378,000		
14		使用料及び賃借料	1,349,460	14	使用料及び賃借料	1,349,460	14	使用料及び賃借料	1,350,000		
19		負担金、補助及び交付金	7,728,576	19	負担金、補助及び交付金	6,125,323	19	負担金、補助及び交付金	11,264,000		
決算額計			9,549,535	決算額計			7,940,167	予算現額計			13,275,000
(参考)	H21当初予算額		9,602,000	H22当初予算額		8,458,000	伸び率(%)	対・決	67.2	対・予	57 +
人件費	職員人件費	1.0 人工	7,955,000	職員人件費	1.0 人工	8,087,000	職員人件費	0.6 人工		4,425,850	
総事業費	歳出+職員人件費		17,504,535	歳出+職員人件費		16,027,167	歳出+職員人件費			17,700,850	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	スポーツ施設予約システム利用件数	件/年	パソコンや携帯電話から施設予約をした件数	目標	11,450	12,280	12,280
				実績	12,158	11,659	
成果指標	スポーツ施設予約システム利用率の向上	%	前年度対比	目標	100	100	100
				実績	107	96	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

LGWANを利用し、国、県、市町村をネットワークで相互接続した広域ネットワークであり、行政サービスの効率化、高度化を推進している。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

電子申請届出システムは31手続きを提供しており、簡易申請手続きを可能とするシステムを導入している。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国が積極的に制度等の改正、見直しを行わないと利用率の向上は望めない。

■課題と対応方策

課題	電子申請届出サービスについては、利用者が極端に少ない状況である。
次年度における対応方策(改善方策)	講座等の申し込みに簡易申請システムを利用し、利用率向上を図る。また、統合型GISに災害情報等を搭載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	統合型GISシステムに、庁内で利用する地図情報を統合し、複合的に活用できるシステムを構築する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 雨貝 高雄 担当課名 企画課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

市民への情報提供やシステムの周知に努めながら、利用率の向上を図り市民サービスの向上を推進する必要がある。

二次評価【部長評価】

部長名 島田 昌男 担当部名 市長公室

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	雨貝 高雄
担当課名	企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

■二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男
担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認